

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第4期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田博文

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7031

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮脇良秋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7031

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮脇良秋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	111,727	119,173	143,345	293,681	307,485
経常利益 (百万円)	4,233	6,066	8,786	17,144	18,753
中間(当期)純利益 (百万円)	1,461	3,418	6,330	8,349	10,030
純資産額 (百万円)	121,744	130,196	143,147	128,062	137,160
総資産額 (百万円)	191,619	195,824	214,246	208,680	220,785
1株当たり純資産額 (円)	862.57	922.97	999.49	906.92	964.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.35	24.23	44.59	58.42	69.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			44.56		69.62
自己資本比率 (%)	63.5	66.5	66.2	61.4	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,578	14,340	11,988	14,735	9,128
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,847	3,626	2,061	4,831	5,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,236	2,203	3,505	7,426	3,631
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	37,303	43,967	42,244	35,287	35,814
従業員数 (人)	7,101	7,086	7,548	6,746	7,081

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 第3期中間連結会計期間までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しなかったため記載していない。

4 第2期連結会計年度の数値については、日本コムシス株式会社の連結子会社の決算期変更(平成16年12月期を平成17年3月期)により、同連結子会社の会計期間が15ヶ月となっている。

5 純資産額の算定にあたり、第4期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	1,231	1,711	1,614	2,211	2,872
経常利益 (百万円)	966	1,437	1,274	1,738	2,392
中間(当期)純利益 (百万円)	973	1,421	1,244	1,720	2,344
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	145,977	145,977	145,977	145,977	145,977
純資産額 (百万円)	110,564	105,843	107,032	105,877	106,939
総資産額 (百万円)	153,980	125,728	126,645	122,760	126,926
1株当たり純資産額 (円)	757.91	749.99	752.65	750.07	751.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.68	10.07	8.75	11.86	16.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			8.74		16.54
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	7.00	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	71.8	84.2	84.5	86.2	84.3
従業員数 (人)	21	25	42	22	24

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数は、就業人員数を表示している。
3 第3期中間会計期間までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しなかったため記載していない。
4 第2期事業年度の1株当たり配当額15円は、特別配当3円を含んでいる。
5 純資産額の算定にあたり、第4期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、コムシスグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(人)
全社	7,548
合計	7,548

(注) 従業員数は就業人員数である。なお、当中間連結会計期間末における臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。(以下、「(2)提出会社の状況」においても同じ。)

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	42
---------	----

(注) 1 当社従業員は、すべて統括事業会社からの出向者である。

2 従業員数が当中間会計期間末において18名増加しているが、主として平成18年4月1日付で、内部監査部他3部門を新設したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

<コムシスグループの業績>

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資が増加するとともに、堅調な国内景気や雇用情勢の改善が個人消費にも波及するなど国内民間需要に支えられ、景気は回復基調で推移した。

コムシスグループを取り巻く情報通信の分野においては、2010年までにユビキタスネット社会を実現するため政府が進める『u-japan政策』の総合的推進に向け、今年度の重点的取組分野等を定めた『u-japan推進計画2006』が策定され、ICT (Information and Communication Technology) はより普及推進していくものと想定される。

また、電気通信事業者においては、本年6月末のプロードバンドサービス全体の契約数が2,420万に達し、そのうち、F T T Hの契約者数が630万を超え、本年4月からの3ヶ月間で純増数が85万に達するなど、光アクセスサービスを中心としたプロードバンドサービスは引き続き成長を続けている。一方、移動通信分野では市場が成熟する中、新規通信キャリアの参入や本年10月に開始される携帯電話番号ポータビリティをにらんで、携帯電話各社は通話サービスや通話品質向上のための基地局整備や新サービス、新料金プランを導入するなどお客様確保に向けた競争が一層厳しくなっている。

コムシスグループとしては、日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社、東日本システム建設株式会社の3統括事業会社を中心に、各ステークホルダーの期待に応えるとともに、「コムシスグループ経営ビジョン」を具現化するため、「事業の選択と集中」、「ITソリューション事業の拡大」、「経営改善施策の推進」の各施策を柱とし、事業改革に積極的に取り組んできた。具体的には、統括事業会社間の事業分野の見直しとそれに伴う人員の再配置等の事業再編を実施するなど、「事業の選択と集中」による経営統合のシナジー効果の最大化、IP電話ソリューション「c o m s i p」等のコムシスブランドの確立によるIP分野への事業拡大や、高度化・多様化するお客様ニーズに即応できる高スキル技術者集団の育成による「ITソリューション事業の拡大」、集中購買や共通業務等のオペレーション業務の集約化・効率化による材料費、人件費の削減及び「コムシス式カイゼン」等による抜本的な仕事の見直しや首都圏における光サービス工事などの施工エリアの再編と施工会社の集約など「経営改善施策の推進」にグループをあげて取り組んできた。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における受注高については、N T T情報通信エンジニアリング事業及び電気通信エンジニアリング事業において、携帯電話番号ポータビリティ関連工事やBフレッツ関連工事の受注が堅調に推移したことにより、1,706億3千万円（前年同期比13.2%増）となった。売上高については、堅調な受注を背景に、1,433億4千万円（前年同期比20.3%増）となった。更に損益面については、売上高の増加及び「コムシス式カイゼン」等の経営改善施策によるコスト競争力強化に積極的に取り組んだ結果、経常利益は87億8千万円（前年同期比44.8%増）となった。中間純利益については、投資有価証券評価損や特別退職金など特別損失を6億円計上したが、固定資産売却益や投資有価証券売却益など特別利益18億3千万円を計上したことにより、63億3千万円（前年同期比85.2%増）となった。

<日本コムシスグループの業績>

日本コムシスグループは、Bフレッツ等の光アクセスサービスの需要の急増やFOMA基地局建設工事の増加に応えられる施工・マネジメント体制を確立するとともに、NGN等の次世代通信インフラの構築に向けた、最先端技術による施工・保全体制の確立を促進してきた。また、ITソリューション事業については、当グループの強みであるネットワークの設計・施工力を活かした「施工の商品化」に重点を移した事業展開及びIP電話ソリューション「comsip」等のコムシスブランドによる販売戦略により、事業の拡大に努めてきた。更に、「コムシス式カイゼン」のグループ全体への展開と定着化を推進するとともに、首都圏における光サービス工事などの施工エリアの再編と施工会社の集約を実施するなど、一層の施工効率の向上及びコストの削減を図ってきた。

このような状況のもと、受注高については、携帯電話番号ポータビリティ関連工事やBフレッツ関連工事の受注が堅調に推移したことにより、1,320億8千万円（前年同期比12.1%増）となった。売上高については、堅調な受注により、1,146億7千万円（前年同期比22.0%増）となった。損益面については、売上高の増加及び「コムシス式カイゼン」によるコスト削減等の業務改善に取り組んだ結果、経常利益は81億9千万円（前年同期比32.2%増）となった。中間純利益については、投資有価証券売却益等を特別利益に計上したことなどにより、52億6千万円（前年同期比54.8%増）となった。

<サンワコムシスエンジニアリンググループの業績>

サンワコムシスエンジニアリンググループは、キャリア系ビジネス事業、NEC等メーカ・ベンダー関連事業、通信・電気コンストラクション（官公庁・民需）事業の三本柱を中心に、市場分析の強化、月次管理の徹底、更にはグループ経営会議でのグループ全体のガバナンス強化、情報共有化などにより、お客様へ最良のサービスをワンストップで提供することによる事業の拡大と効率的な事業経営を図ってきた。また、当期から「サンコム式カイゼン」として現場の問題解決・仕事の効率化を図ることでコスト競争力を高めるとともに、事故撲滅及び顧客満足度（CS）の向上にグループ一丸となって取り組んできた。

このような状況のもと、受注高については、キャリア系ビジネス事業の携帯電話番号ポータビリティ導入に向けた基地局増設工事等の受注が好調であったことにより、294億円（前年同期比23.5%増）となった。売上高については、堅調な受注により227億8千万円（前年同期比27.3%増）となった。損益面については、売上高の増加、利益管理の徹底及び経費削減策等に取り組んだ結果、経常利益は4億6千万円（前年同期は経常損失2億3千万円）となった。中間純利益については、固定資産売却益等を特別利益に計上したことにより、8億9千万円（前年同期は中間純損失1億7千万円）となった。

<東日本システム建設グループの業績>

東日本システム建設グループは、『立ち止まらずにさらなる改革を』を合言葉に、NTT情報通信エンジニアリング事業におけるBフレッツ等の光アクセスサービスに対応する施工体制の強化、品質の維持・改善に向け技術者の確保と養成に積極的に取り組むとともに、ITソリューション事業の完全自立化を目指し、事業の選別とリソースの最適化に努めてきた。併せて、「TOSYSカイゼン」の積極的な推進と定着化を進め、コスト削減を図ってきた。

このような状況のもと、受注高については、Bフレッツ関連工事の受注が順調に推移したことにより、160億1千万円（前年同期比7.4%増）となった。売上高については、122億円（前年同期比0.7%減）となった。損益面については、経常利益は1億8千万円（前年同期比24.2%増）となった。中間純利益については、投資有価証券売却益等を特別利益に計上したことなどにより、1億1千万円（前年同期比162.1%増）となった。

< 当社の業績 >

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社より経営管理料として4億円、配当金として12億1千万円を受領した。その結果、営業収益は16億1千万円、経常利益は12億7千万円、中間純利益は12億4千万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の増加などの収入要因があったものの、有形固定資産の取得、長期借入金の返済などにより、前中間連結会計期間末に比べ17億2千万円減少し、当中間連結会計期間末には422億4千万円（前年同期比3.9%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ23億5千万円減少し、119億8千万円（前年同期比16.4%減）となった。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益100億2千万円及び売上債権の減少額250億3千万円であり、支出の主な内訳は、未成工事支出金等たな卸資産の増加額132億2千万円及び支払手形・工事未払金等の減少額117億1千万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ15億6千万円減少し、20億6千万円（前年同期比43.1%減）となった。これは、有形固定資産の取得額25億円などの支出要因が、有形固定資産の売却額13億7千万円などの収入要因により、一部相殺されたためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ13億円増加し、35億円（前年同期比59.1%増）となった。これは主に長期借入金の返済額22億6千万円及び配当金の支払額11億3千万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

コムシグループが営んでいる事業の大部分を占める電気通信設備工事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、電気通信設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって「生産、受注及び販売の状況」については、当社の連結での受注及び売上の合計を記載している。

なお、その他の事業の全体に占める割合が僅少であるため、事業別の記載を省略している。

(1) 受注実績

受注実績は次のとおりである。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
全社	150,753	170,637 (13.2%増)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

売上実績は次のとおりである。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
全社	119,173	143,345 (20.3%増)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の売上及びその割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ	81,007	68.0	94,021	65.6

(注) 1 NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

また、3統括事業会社の受注及び売上の状況が、コムシスグループの受注及び売上の大半を占めるため、参考に3社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

<日本コムシス株式会社>

受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種別		期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高		期中施工高 (百万円)	
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前上半期 自 至 平成十七年 四月一日 平成十七年 九月三十日	総合エンジニアリング事業	NTT情報通信エンジニアリング事業	21,750	81,843	103,593	70,380	33,213	28.5	9,480	73,496
		電気通信エンジニアリング事業	14,035	10,045	24,080	5,412	18,668	36.2	6,759	7,142
		ITソリューション事業	6,159	12,684	18,843	9,286	9,557	30.2	2,882	11,173
		計	41,945	104,572	146,517	85,078	61,439	31.1	19,123	91,812
	社会システム関連事業等		12,934	4,810	17,744	975	16,769	22.1	3,700	3,752
	合計		54,879	109,383	164,262	86,053	78,208	29.2	22,823	95,565
当上半期 自 至 平成十八年 四月一日 平成十八年 九月三十日	総合エンジニアリング事業	NTT情報通信エンジニアリング事業	25,583	94,342	119,926	83,997	35,928	23.4	8,417	85,938
		電気通信エンジニアリング事業	11,468	11,410	22,879	5,087	17,791	30.7	5,460	7,222
		ITソリューション事業	8,417	12,889	21,307	10,582	10,724	25.0	2,677	12,057
		計	45,470	118,642	164,113	99,668	64,445	25.7	16,556	105,218
	社会システム関連事業等		11,883	4,452	16,336	6,696	9,639	21.4	2,064	5,376
	合計		57,354	123,095	180,450	106,364	74,085	25.1	18,621	110,594
前期 自 至 平成十七年 四月一日 平成十八年 三月三十一日	総合エンジニアリング事業	NTT情報通信エンジニアリング事業	21,750	165,392	187,143	161,559	25,583	25.3	6,477	161,671
		電気通信エンジニアリング事業	14,035	18,875	32,910	21,441	11,468	29.0	3,325	19,738
		ITソリューション事業	6,159	27,772	33,932	25,514	8,417	14.3	1,203	25,722
		計	41,945	212,040	253,986	208,515	45,470	24.2	11,006	207,131
	社会システム関連事業等		12,934	8,213	21,148	9,264	11,883	28.5	3,385	11,726
	合計		54,879	220,254	275,134	217,779	57,354	25.1	14,391	218,858

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にも係る増減額が含まれる。
2 期末繰越高の施工高は、支出金より手持高の施工高を推定したものである。
3 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越高の施工高-前期末繰越高の施工高)に一致する。
4 上記金額には、消費税等は含まれていない。(以下の各表についても同じ。)

受注高及び売上高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注高及び売上高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注高			売上高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第54期	188,260	93,492	49.7	193,920	71,576	36.9
第55期	210,558	96,690	45.9	209,934	78,883	37.6
第56期	220,254	109,383	49.7	217,779	86,053	39.5
第57期		123,095			106,364	

売上高

区分		前上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業(百万円)	70,380	83,997
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	5,412	5,087
	ITソリューション事業(百万円)	9,286	10,582
	計(百万円)	85,078	99,668
社会システム関連事業等(百万円)		975	6,696
合計(百万円)		86,053	106,364

(注) 1 前上半期の売上高のうち、請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

- 東日本電信電話株式会社 平成16年度 草加ビル他15ビルサービス総合工事
- 東日本電信電話株式会社 平成16年度 常盤ビル他16ビルサービス総合工事
- 東日本電信電話株式会社 世田谷ビル他7ビルサービス総合工事
- 東日本電信電話株式会社 八王子ビル他11ビルサービス総合工事
- 東日本電信電話株式会社 杉並ビル他9ビルサービス総合工事

2 当上半期の売上高のうち、請負金額6.5億円以上の主なものは、次のとおりである。

- 大豊建設株式会社 (仮称) 戸塚上倉田町プロジェクト新築工事
- 東日本電信電話株式会社 平成17年度 草加ビル他15ビルサービス総合工事
- 東日本電信電話株式会社 平成17年度 常盤ビル他16ビルサービス総合工事
- 東日本電信電話株式会社 八王子ビル他11ビルサービス総合工事
- 東日本電信電話株式会社 杉並ビル他9ビルサービス総合工事

3 売上高総額に対する割合が100分10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ	70,380	81.8	83,997	79.0

(注) NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

手持高(平成18年9月30日現在)

区分		前上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業(百万円)	33,213	35,928
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	18,668	17,791
	ITソリューション事業(百万円)	9,557	10,724
	計(百万円)	61,439	64,445
社会システム関連事業等(百万円)		16,769	9,639
合計(百万円)		78,208	74,085

(注) 手持高のうち、請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりである。

大豊建設株式会社	(仮称)新丸子東地区開発計画	平成19年9月竣工予定
岡山県	加入者系光ファイバー網布設工事	平成19年3月竣工予定
大豊建設株式会社	(仮称)新川崎B地区街区住宅建設計画	平成20年9月竣工予定
岡山県	美咲町ラストワンマイル整備(FTTH)工事2工区	平成19年3月竣工予定
神奈川県	高速鉄道4号線白坂工区土木工事	平成19年1月竣工予定

<サンワコムシスエンジニアリング株式会社>

受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高		期中 施工高 (百万円)		
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)			
前上半期 自 至 平成十七年 四月一日 平成十七年 九月三十日	総合 エンジニア サービス 事業	NTT情報通信 エンジニアリング 事業	614	821	1,435	677	758	57.3	434	942	
		電気通信エンジ ニアリング事業	7,133	18,416	25,550	12,789	12,760	27.2	3,467	14,297	
		ITソリューション 事業									
		計	7,747	19,237	26,985	13,466	13,518	28.9	3,902	15,240	
	社会システム関連事業等	1,297	1,042	2,339	1,028	1,311	16.9	221	842		
	合計	9,045	20,279	29,324	14,494	14,830	27.8	4,123	16,082		
当上半期 自 至 平成十八年 四月一日 平成十八年 九月三十日	総合 エンジニア サービス 事業	NTT情報通信 エンジニアリング 事業	573	1,382	1,956	1,235	720	64.8	467	1,373	
		電気通信エンジ ニアリング事業	6,697	21,739	28,436	16,361	12,074	46.5	5,615	19,739	
		ITソリューション 事業	173	1,258	1,432	455	976	34.3	334	727	
		計	7,445	24,380	31,825	18,053	13,772	46.6	6,418	21,841	
	社会システム関連事業等	1,095	813	1,909	796	1,112	55.0	612	1,224		
	合計	8,540	25,194	33,735	18,850	14,885	47.2	7,030	23,065		
前期 自 至 平成十七年 四月一日 平成十八年 三月三十一日	総合 エンジニア サービス 事業	NTT情報通信 エンジニアリング 事業	614	2,017	2,631	2,057	573	57.4	329	2,217	
		電気通信エンジ ニアリング事業	7,133	43,787	50,921	44,223	6,697	33.4	2,237	44,502	
		ITソリューション 事業		347	347	174	173	36.3	63	237	
		計	7,747	46,152	53,900	46,455	7,445	35.3	2,630	46,957	
	社会システム関連事業等	1,297	3,046	4,343	3,248	1,095	16.9	184	3,026		
	合計	9,045	49,198	58,244	49,703	8,540	33.0	2,815	49,983		

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にも係る増減額が含まれる。
- 2 期末繰越高の施工高は、支出金より手持高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越高の施工高-前期末繰越高の施工高)に一致する。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれていない。(以下の各表についても同じ。)

受注高及び売上高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注高及び売上高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注高			売上高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
	第57期	35,218	18,219	51.7	37,726	13,362
第58期	32,022	17,957	56.1	36,025	12,982	36.0
第59期	49,198	20,279	41.2	49,703	14,494	29.2
第60期		25,194			18,850	

売上高

区分		前上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業(百万円)	677	1,235
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	12,789	16,361
	ITソリューション事業(百万円)		455
	計(百万円)	13,466	18,053
社会システム関連事業等(百万円)		1,028	796
合計(百万円)		14,494	18,850

(注) 1 前上半期の売上高のうち、請負金額2.5億円以上の主なものは、次のとおりである。

- | | |
|-------------|------------------------------|
| 東京電力株式会社 | 東京電力株式会社F T T H宅内引込工事(東京エリア) |
| 日本コムシス株式会社 | 百蔵浄水場場内監視設備機器納入 |
| K D D I株式会社 | K D D G C第1期 |
| K D D I株式会社 | a u 05関東2 左門町西局 |
| K D D I株式会社 | a u 05関東3 水判土北局 |

2 当上半期の売上高のうち、請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりである。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| 東京電力株式会社 | 東電東京F T 3 |
| K D D I株式会社 | a u 05九州4 |
| ボーダフォン株式会社 | V 3アウト1信越 |
| 東京電力株式会社 | 東電埼玉F T 4 |
| 日本電気株式会社 | 成田空港内統一I Dカードシステム設置工事 |

ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日にソフトバンクモバイル株式会社に商号変更している。

3 売上高総額に対する割合が100分10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
K D D I株式会社	3,370	23.3	4,778	25.4
ボーダフォン株式会社			3,086	16.4

手持高(平成18年9月30日現在)

区分		前上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業(百万円)	758	720
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	12,760	12,074
	ITソリューション事業(百万円)		976
	計(百万円)	13,518	13,772
社会システム関連事業等(百万円)		1,311	1,112
合計(百万円)		14,830	14,885

(注) 手持高のうち、請負金額2.5億円以上の主なものは、次のとおりである。

学校法人日本大学	日本大学芸術学部江古田キャンパス整備事業に伴う校舎新築工事	平成22年6月竣工予定
首都高速道路株式会社	神山町他8換気所電気設備工事	平成19年3月竣工予定
大成建設株式会社	(仮称)汐留 - 2プロジェクト新築電気設備工事	平成19年12月竣工予定
清水建設株式会社	コムシス高円寺ビル電気設備工事	平成19年8月竣工予定
東京都	都立八王子地区産業高等学校(仮称)(H17)改築及び改修電気設備工事	平成19年3月竣工予定

< 東日本システム建設株式会社 >

受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高		期中 施工高 (百万円)	
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前上半期 自 至 平成十七年 四月一日 平成十七年 九月三十日	総合 エンジニア リング事業	NTT情報通信 エンジニアリング事業	2,071	8,303	10,374	7,219	3,155	31.3	987	7,660
		電気通信エンジ ニアリング事業	1,199	1,527	2,727	959	1,768	32.1	567	1,289
		ITソリューション 事業	86	1,753	1,839	1,123	716	27.9	200	1,270
		計	3,357	11,584	14,941	9,302	5,639	31.1	1,755	10,220
	社会システム関連事業等		349	307	657	406	250	32.8	82	152
	合計		3,707	11,891	15,599	9,709	5,890	35.3	1,837	10,373
当上半期 自 至 平成十八年 四月一日 平成十八年 九月三十日	総合 エンジニア リング事業	NTT情報通信 エンジニアリング事業	1,894	9,389	11,284	6,876	4,407	29.8	1,313	7,821
		電気通信エンジ ニアリング事業	1,889	1,836	3,726	1,786	1,939	27.3	529	2,068
		ITソリューション 事業	215	1,965	2,180	1,138	1,042	33.4	347	1,446
		計	3,999	13,191	17,191	9,801	7,389	29.6	2,190	11,335
	社会システム関連事業等		247	33	280	157	123	5.6	6	69
	合計		4,247	13,224	17,472	9,959	7,513	29.2	2,197	11,405
前期 自 至 平成十七年 四月一日 平成十八年 三月三十一日	総合 エンジニア リング事業	NTT情報通信 エンジニアリング事業	2,071	15,208	17,280	15,385	1,894	19.4	368	15,208
		電気通信エンジ ニアリング事業	1,199	4,209	5,409	3,520	1,889	13.1	247	3,530
		ITソリューション 事業	86	3,191	3,277	3,062	215	18.1	39	3,048
		計	3,357	22,609	25,967	21,967	3,999	16.4	656	21,787
	社会システム関連事業等		349	621	971	723	247	38.1	94	480
	合計		3,707	23,230	26,938	22,690	4,247	17.7	750	22,268

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にも係る増減額が含まれる。
- 2 期末繰越高の施工高は、支出金より手持高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越高の施工高-前期末繰越高の施工高)に一致する。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれていない。(以下の各表についても同じ。)

受注高及び売上高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注高及び売上高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注高			売上高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
	第45期	21,003	10,752	51.2	20,863	8,516
第46期	22,582	10,843	48.0	21,798	8,559	39.3
第47期	23,230	11,891	51.2	22,690	9,709	42.8
第48期		13,224			9,959	

売上高

区分		前上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業(百万円)	7,219	6,876
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	959	1,786
	ITソリューション事業(百万円)	1,123	1,138
	計(百万円)	9,302	9,801
社会システム関連事業等(百万円)		406	157
合計(百万円)		9,709	9,959

(注) 1 前上半期の売上高のうち、請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本電信電話株式会社 新潟西ビル他59ビルサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 石堂ビル他41ビルサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 長岡ビル他61ビルサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 上田ビル他41ビルサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 飯田ビル他35ビルサービス総合工事

2 当上半期の売上高のうち、請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本電信電話株式会社 新潟西ビル他59ビルサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 石堂ビル他41ビルサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 長岡ビル他61ビルサービス総合工事
 株式会社鈴木 株式会社鈴木 日滝原新工場建設工事(電気設備工事)
 東日本電信電話株式会社 上田ビル他41ビルサービス総合工事

3 売上高総額に対する割合が100分10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ	7,219	74.4	6,876	69.1

(注) NTTグループは、東日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

手持高(平成18年9月30日現在)

区分		前上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業(百万円)	3,155	4,407
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	1,768	1,939
	ITソリューション事業(百万円)	716	1,042
	計(百万円)	5,639	7,389
社会システム関連事業等(百万円)		250	123
合計(百万円)		5,890	7,513

(注) 手持高のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

長野市	長野市民病院増床事業 電気設備工事	平成20年2月竣工予定
KDDI株式会社	長野自動車道 岡谷JCT~更埴間増心工事	平成19年3月竣工予定
日本コムシス株式会社	東名第二ルート光伝送路構築工事	平成19年3月竣工予定
新潟市	五十嵐排水区第3分区枝線505~518他下水道工事	平成19年2月竣工予定
第一設備工業株式会社	(仮称)特別養護老人ホーム銀松苑新築工事	平成19年3月竣工予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

コムシスグループでは、主要事業である電気通信設備工事業を効率的かつ安全に遂行するための研究開発をベースに、電話時代からIPブロードバンド時代への急速な変革に合わせ、市場開拓戦略に対応した新分野技術及び経営合理化につながるシステム開発などを重要課題として研究開発を進めている。

当中間連結会計期間における研究開発費は、9千万円である。

研究開発は、日本コムシス株式会社の技術研究開発センタ及び東日本システム建設株式会社の技術開発センタで行っており、主な研究開発対象は次のとおりである。

なお、その他の事業について研究開発活動は特段行っていないため、事業別の記載を省略している。

<日本コムシス株式会社>

施工の効率化技術の研究開発

- イ 解体容易な管路口止水方法の開発
- ロ スパイラルハンガ通線器
- ハ SFUPクロージャ接続作業台
- ニ ドロップ光ファイバ架渉工具
- ホ DSケーブル支持線外被除去
- ヘ Maxcell周辺技術
- ト インナパイプ撤去工法の開発

工事安全及び品質向上技術の研究開発

- イ 転落防止バーの開発
- ロ ガス漏洩監視システムの開発
- ハ 壁面高所作業の改善

新技術・システムの研究開発

- イ ビオトープパッケージの開発
- ロ RFIDを利用した社内資材物品管理システム
- ハ 地方整備局用直径50mm対応耐震保護管の開発
- ニ 新資材管理システムサービス総合版の開発
- ホ 電力線搬送通信(PLC)商品の製品評価と検証

<東日本システム建設株式会社>

施工の効率化技術の研究開発

- イ 地下用接続作業足場台
- ロ キャビネット(PT・PD)兼用作業台
- ハ 電源コネクタ外れ防止アタッチメント

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得した。

< 日本コムシス株式会社 >

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・構築物	機械装置・運搬具 工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	合計	
札幌西テクノステーション (北海道札幌市)	電気通信設備工事事業	工事基地 用地			143 (7)	143	100

< 東京通建株式会社 >

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・構築物	機械装置・運搬具 工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	合計	
大津テクノステーション (滋賀県大津市)	電気通信設備工事事業	工事基地 用地			140 (1)	140	16

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡した。

< サンワコムシスエンジニアリング株式会社 >

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・構築物	機械装置・運搬具 工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (東京都目黒区)	電気通信設備工事事業 その他の事業	工事基地 事務所	101		465 (0)	567	572

(注) 当面同事業所に引き続き入居予定のため、能力の減少はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	
計	145,977,886	145,977,886		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	921 （注）1	921 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	921,000	921,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,304 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,304 資本組入額 652	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社の役員及び従業員並びに当社関係会社の役員及び従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合には新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。 上記のほか、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		145,977,886		10,000		58,815

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,026	10.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,253	8.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託 分・株式会社フジクラ退職給付 信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,834	4.68
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,166	3.53
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	5,166	3.53
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	3,334	2.28
バンクオブニューヨークヨーロ ッパリミテッドルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,808	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,683	1.83
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	2,413	1.65
ピー・エヌ・ピー・パリパ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル	2,297	1.57
計		57,982	39.72

(注) 当社は、平成18年9月30日現在自己株式3,770,456株(2.58%)を保有しているが、上記大株主から除外している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,770,000 (相互保有株式) 普通株式 333,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,188,000	140,188	
単元未満株式	普通株式 1,686,886		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886		
総株主の議決権		140,188	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ22,000株(議決権22個)及び560株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式456株及び中央・C株式会社所有の相互保有株式600株、国際電設株式会社所有の相互保有株式416株、株式会社大栄製作所所有の相互保有株式92株、日新電話設備株式会社所有の相互保有株式111株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田二丁 目17番1号	3,770,000		3,770,000	2.58
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都港区高輪三丁目23番 14号	124,000		124,000	0.08
(相互保有株式) 中央・C株式会社	東京都杉並区高円寺南一丁 目8番11号	3,000		3,000	0.00
(相互保有株式) 国際電設株式会社	東京都新宿区四谷四丁目11 番地	12,000		12,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社大栄製作所	東京都品川区上大崎二丁目 12番2号 ミズホビル	170,000		170,000	0.11
(相互保有株式) 日新電話設備株式会社	東京都杉並区梅里二丁目21 番1号	18,000		18,000	0.01
(相互保有株式) 旭通信株式会社	神奈川県横須賀市舟倉二丁 目2番4号	4,000		4,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社サンヨ	東京都町田市鶴間一丁目20 番5号	1,000		1,000	0.00
(相互保有株式) 三陽電設株式会社	東京都大田区大森北二丁目 3番1号	1,000		1,000	0.00
計		4,103,000		4,103,000	2.81

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,768	1,611	1,423	1,438	1,479	1,420
最低(円)	1,465	1,312	1,225	1,223	1,263	1,204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 丹羽秀夫氏、公認会計士 斉藤孝氏及び公認会計士 鈴木智喜氏により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	2	45,964		45,093		38,050	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	5	39,110		58,698		83,738	
3 有価証券		205		215		205	
4 未成工事支出金等		36,469		35,234		21,973	
5 繰延税金資産		2,347		2,478		3,261	
6 その他		2,950		2,929		4,346	
貸倒引当金		118		155		218	
流動資産合計		126,928	64.8	144,493	67.4	151,357	68.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	1,2	15,693		14,752		15,166	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	1	5,337		5,927		5,478	
(3) 土地	2	26,543		26,692		26,769	
(4) 建設仮勘定	12	47,587		498	47,871	3	47,417
2 無形固定資産		1,622		1,796		1,725	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	6,639		7,316		7,987	
(2) 長期貸付金		4,544		4,015		4,232	
(3) 前払年金費用		1,450		2,811		2,087	
(4) 繰延税金資産		2,753		2,286		2,420	
(5) その他		6,947		6,844		6,672	
貸倒引当金		2,649	19,686	3,188	20,085	3,113	20,286
固定資産合計		68,895	35.2	69,752	32.6	69,428	31.5
資産合計		195,824	100.0	214,246	100.0	220,785	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	29,608		38,566		49,772	
2	2	3,437		1,195		3,293	
3		1,541		2,997		1,741	
4		11,160		9,885		6,779	
5				107			
6		182		219		210	
7		88					
8		58		533		180	
9		4,291		5,731		6,188	
		50,369	25.7	59,237	27.7	68,167	30.9
流動負債合計							
固定負債							
1	2	501		79		313	
2		1,383		1,610		2,416	
3		2,365		2,365		2,365	
4		4,193		3,913		4,159	
5		627		608		729	
6		4,772				3,961	
7				2,965			
8		259		318		242	
		14,103	7.2	11,860	5.5	14,189	6.4
固定負債合計							
負債合計							
		64,473	32.9	71,098	33.2	82,356	37.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,155	0.6			1,268	0.6
(資本の部)							
資本金		10,000	5.1			10,000	4.5
資本剰余金		56,613	28.9			56,941	25.8
利益剰余金		74,794	38.2			80,393	36.4
土地再評価差額金		7,922	4.0			7,896	3.6
その他有価証券評価 差額金		641	0.3			850	0.4
自己株式		3,930	2.0			3,128	1.4
資本合計							
		130,196	66.5			137,160	62.1
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		195,824	100.0			220,785	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,000	4.6		
2 資本剰余金				56,941	26.6		
3 利益剰余金				85,433	39.9		
4 自己株式				3,151	1.5		
株主資本合計				149,223	69.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				583	0.3		
2 土地再評価差額金				7,896	3.7		
評価・換算差額等 合計				7,312	3.4		
少数株主持分				1,236	0.6		
純資産合計				143,147	66.8		
負債純資産合計				214,246	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	5		119,173	100.0		143,345	100.0		307,485	100.0
売上原価			104,284	87.5		125,346	87.4		270,602	88.0
売上総利益			14,889	12.5		17,998	12.6		36,882	12.0
販売費及び一般管理費	1		9,923	8.3		10,188	7.1		20,564	6.7
営業利益			4,965	4.2		7,810	5.5		16,318	5.3
営業外収益										
1 受取利息		64			64			135		
2 受取配当金		87			94			107		
3 連結調整勘定償却額		811						1,837		
4 負ののれん償却額					686					
5 その他		206	1,170	1.0	179	1,024	0.7	504	2,585	0.8
営業外費用										
1 支払利息		49			40			94		
2 その他		19	69	0.1	8	48	0.1	56	150	0.0
経常利益			6,066	5.1		8,786	6.1		18,753	6.1
特別利益										
1 固定資産売却益	3				798			48		
2 投資有価証券売却益					602			168		
3 貸倒引当金戻入益		113			88			39		
4 投資利益					204			16		
5 退職給付引当金戻入益	2	227						230		
6 その他		88	429	0.3	141	1,835	1.3	300	803	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	4				126			578		
2 投資有価証券評価損		41			253			8		
3 貸倒引当金繰入額		366			41			1,060		
4 特別退職金		205			168			1,073		
5 その他		141	755	0.6	11	601	0.4	414	3,134	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,740	4.8		10,020	7.0		16,422	5.3
法人税、住民税 及び事業税		1,449			3,312			5,167		
法人税等調整額		835	2,285	1.9	339	3,652	2.6	1,098	6,266	2.0
少数株主利益			36	0.0		37	0.0		125	0.0
中間(当期)純利益			3,418	2.9		6,330	4.4		10,030	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			56,613		56,613
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	479	479
資本剰余金減少高					
1 株式交換に伴う減少高				151	151
資本剰余金中間期末(期末)残高			56,613		56,941
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			72,904		72,904
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,418	3,418	10,030	10,030
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		1,410		2,397	
2 役員賞与		104		104	
3 土地再評価差額金取崩額				26	
4 連結範囲変更に伴う減少高		13	1,528	13	2,541
利益剰余金中間期末(期末)残高			74,794		80,393

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	10,000	56,941	80,393	3,128	144,207
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,135		1,135
役員賞与の支給(注)			174		174
中間純利益			6,330		6,330
子会社合併による増加高			18		18
自己株式の取得				24	24
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	5,039	23	5,016
平成18年 9月30日残高(百万円)	10,000	56,941	85,433	3,151	149,223

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	850	7,896	7,046	1,268	138,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,135
役員賞与の支給(注)					174
中間純利益					6,330
子会社合併による増加高					18
自己株式の取得					24
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	266		266	31	297
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	266		266	31	4,718
平成18年 9月30日残高(百万円)	583	7,896	7,312	1,236	143,147

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		5,740	10,020	16,422
2 減価償却費		1,809	1,879	3,793
3 固定資産売却益			798	48
4 投資有価証券売却益			602	168
5 投資有価証券評価損		41	253	8
6 貸倒引当金の増加額		245	13	803
7 退職給付引当金の減少額		686	245	680
8 受取利息及び受取配当金		151	159	243
9 支払利息		49	40	94
10 売上債権の減少・増加()額		40,601	25,034	3,295
11 未成工事支出金等たな卸資産の 増加額		17,094	13,229	2,480
12 支払手形・工事未払金等の 増加・減少()額		16,959	11,714	4,076
13 その他資産の減少・増加()額		931	645	2,528
14 その他負債の増加額		6,115	3,601	2,267
15 役員賞与の支払額		112	184	112
16 連結調整勘定償却額		811		1,837
17 負ののれん償却額			686	
18 その他		10	262	504
小計		17,866	13,605	16,572
19 利息及び配当金の受取額		151	159	243
20 利息の支払額		48	40	93
21 法人税等の支払額		3,629	1,736	7,595
営業活動による キャッシュ・フロー		14,340	11,988	9,128
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払出による 収入・預入による支出()		84	446	154
2 投資有価証券の取得による支出		451	282	1,467
3 投資有価証券の売却による収入		76	425	599
4 有形固定資産の取得による支出		2,212	2,509	4,159
5 無形固定資産の取得による支出		230	349	609
6 有形固定資産の売却による収入		41	1,378	295
7 貸付による支出		1,076	22	1,169
8 貸付金の回収による収入		239	226	632
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による受入				589
10 事業譲受による支出			442	
11 その他投資の増減額		97	39	302
投資活動による キャッシュ・フロー		3,626	2,061	5,139

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減額		334	70	372
2 長期借入金返済による支出		418	2,263	761
3 自己株式の取得による支出		33	22	93
4 配当金の支払額		1,410	1,135	2,397
5 少数株主への配当金の支払額		5	14	5
財務活動による キャッシュ・フロー		2,203	3,505	3,631
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		8,510	6,421	357
現金及び現金同等物の期首残高		35,287	35,814	35,287
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		169		169
連結子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額			8	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		43,967	42,244	35,814

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 日本コムシス㈱、サンワコムシスエンジニアリング㈱、東日本システム建設㈱</p> <p>なお、サンワコムシスエンジニアリング㈱は、平成17年4月1日に㈱三和エレクトリックより商号変更している。</p> <p>また、コムシスシェアードサービス㈱については、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱金沢情報通信工業 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 日本コムシス㈱、サンワコムシスエンジニアリング㈱、東日本システム建設㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱金沢情報通信工業 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 日本コムシス㈱、サンワコムシスエンジニアリング㈱、東日本システム建設㈱</p> <p>なお、コムシスシェアードサービス㈱については、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、連結子会社である㈱トーシス新潟と東シス緑化㈱は、平成17年10月1日に㈱トーシス新潟を存続会社として合併している。</p> <p>さらに、国際電設㈱は平成17年10月1日付で連結子会社である日本コムシス㈱の子会社となり、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱金沢情報通信工業 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱金沢情報通信工業外)及び関連会社(国際電設㈱外)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱金沢情報通信工業外)及び関連会社(八代通信建設㈱外)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社(㈱金沢情報通信工業外)及び関連会社(八代通信建設㈱外)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)を採用している。 その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金等 主として個別法による原価法を採用している。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金等 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金等 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 構築物 2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ107百万円減少している。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は主として発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は主として発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社日本コムシス株式会社における過去勤務債務の費用処理については、従来、発生年度において全額を損益処理する方法を採用していたが、当中間連結会計期間から、発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により損益処理する方法に変更している。この変更は、前連結会計年度における退職給付制度の</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は主として発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は主として発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は主として発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は主として発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社である日本コムシス(株)における過去勤務債務の費用処理については、従来、発生年度において全額を損益処理する方法を採用していたが、当連結会計年度から、発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により損益処理する方法に変更している。この変更は、前連結会計年度における退職給付制度の改定により発生した未認識年金資産(過去勤務債務)を「退職給付に係</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>改定により発生した未認識年金資産(過去勤務債務)を「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1に基づき資産及び利益として認識していなかったが、平成17年3月16日付での「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)が一部改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識できることとされたことに伴い、従来予定していなかった多額の過去勤務債務(債務の減額)が当中間連結会計期間において生じることとなったため、数理計算上の差異の処理方法との均衡を考慮し、期間損益の適正化及び財務体質の健全化の観点から行ったものである。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は4,775百万円減少し、また、同額の前払年金費用が少なく計上されている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(7) 構造改革引当金 事業再編に伴い、連結子会社の一部において、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7)</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>る会計基準注解」(注1)1に基づき資産及び利益として認識していなかったが、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)が一部改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識できることとなったことに伴い、従来予定していなかった多額の過去勤務債務(債務の減額)が当連結会計年度において生じることとなったため、数理計算上の差異の処理方法との均衡を考慮し、期間損益の適正化及び財務体質の健全化の観点から行ったものである。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は4,598百万円減少し、また、同額の前払年金費用が少なく計上されている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、社内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(7)</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っている。ただし、金 利スワップについては 特例処理の条件を充た している場合には特例 処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利オプション、金 利スワップ及び為替予 約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損 失の可能性がある資産 または負債のうち、相 場変動等が評価に反映 されていないもの及び キャッシュ・フローが 固定されその変動が回 避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動等による重 要な影響の恐れのある 場合は、基本的にヘッ ジ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ手段の変動額 の累計とヘッジ対象の 変動額の累計を比較し て、有効性の判断を行 っている。ただし、特 例処理によっている金 利スワップについては 、有効性の評価を省 略している。</p> <p>6 その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理に ついて 消費税等の会計処理 は税抜方式によってい る。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方 法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>6 その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理に ついて 同左</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方 法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利オプション、金 利スワップ及び為替予 約取引) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理に ついて 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は141,910百万円である。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前払年金費用」は前中間連結会計期間までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することにした。 なお、前中間連結会計期間末の「前払年金費用」は452百万円である。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更した。 この変更により「投資有価証券」は419百万円増加し、「その他」は同額減少している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資利益」(当中間連結会計期間8百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>2. 「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は0百万円である。</p> <p>3. 「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は26百万円である。</p> <p>4. 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は22百万円である。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。</p> <p> なお、当中間連結会計期間における「有形固定資産除却損」は 22百万円である。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「法人税等の支払額」に含めている。</p> <p> なお、当中間連結会計期間における「法人税等の還付額」は 51百万円である。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p> なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は 0百万円である。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p> なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は 26百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,579百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>2,150</td> </tr> <tr> <td>投資有価 証券</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,936</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,317百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>334</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 69百万円</p> <p>4 当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,000</td> </tr> </table> <p>5</p>	現金預金 (定期預金)	20百万円	土地	3,150	建物・ 構築物	2,150	投資有価 証券	616	計	5,936	短期借入金	3,317百万円	長期借入金	334	貸出コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高		差引額	9,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,825百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,892</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 52百万円</p> <p>4 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> </tr> </table> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>66</td> </tr> </table>	土地	1,661百万円	建物・ 構築物	1,230	計	2,892	短期借入金	526百万円	長期借入金	59	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高		差引額	6,000	受取手形	200百万円	支払手形	66	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,331百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,050</td> </tr> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>1,918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,989</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>236</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 39百万円</p> <p>4 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> </tr> </table> <p>5</p>	現金預金 (定期預金)	20百万円	土地	3,050	建物・ 構築物	1,918	計	4,989	短期借入金	2,442百万円	長期借入金	236	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高		差引額	6,000
現金預金 (定期預金)	20百万円																																																											
土地	3,150																																																											
建物・ 構築物	2,150																																																											
投資有価 証券	616																																																											
計	5,936																																																											
短期借入金	3,317百万円																																																											
長期借入金	334																																																											
貸出コミットメントの総額	9,000百万円																																																											
借入実行残高																																																												
差引額	9,000																																																											
土地	1,661百万円																																																											
建物・ 構築物	1,230																																																											
計	2,892																																																											
短期借入金	526百万円																																																											
長期借入金	59																																																											
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																											
借入実行残高																																																												
差引額	6,000																																																											
受取手形	200百万円																																																											
支払手形	66																																																											
現金預金 (定期預金)	20百万円																																																											
土地	3,050																																																											
建物・ 構築物	1,918																																																											
計	4,989																																																											
短期借入金	2,442百万円																																																											
長期借入金	236																																																											
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																											
借入実行残高																																																												
差引額	6,000																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与 4,428百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与 4,602百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与 9,308百万円
2 特別利益の「退職給付引当金戻入益」は連結子会社における退職給付制度間の移行に伴うものである。	2	2 特別利益の「退職給付引当金戻入益」は連結子会社における退職給付制度間の移行に伴うものである。
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地等 798百万円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 44百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品 3 計 48
4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物解体費用 119百万円 その他 7 計 126	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物・構築物 492百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品 86 計 578
5 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	5 同左	5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	145,977,886			145,977,886

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,979,010	16,976	1,030	3,994,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 16,976株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,030株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,137	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(2百万円)を含めている。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	995	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 45,964百万円	現金預金勘定 45,093百万円	現金預金勘定 38,050百万円
取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券) 205	有価証券勘定 215	取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券) 205
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,202	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,054	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,441
償還期間が3ヶ月を超える債券 10	償還期間が3ヶ月を超える債券 10	
現金及び現金同等物 43,967	現金及び現金同等物 42,244	現金及び現金同等物 35,814

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品他</td> <td>1,000</td> <td>366</td> <td>633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品他	1,000	366	633	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品他</td> <td>1,141</td> <td>464</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品他	1,141	464	677	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品他</td> <td>1,158</td> <td>443</td> <td>714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品他	1,158	443	714						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
機械・運搬具・工具器具備品他	1,000	366	633																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
機械・運搬具・工具器具備品他	1,141	464	677																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
機械・運搬具・工具器具備品他	1,158	443	714																													
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	165百万円	1年超	468	計	633	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	196百万円	1年超	481	計	677	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99	<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	191百万円	1年超	523	計	714	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184
1年内	165百万円																															
1年超	468																															
計	633																															
支払リース料	93百万円																															
減価償却費相当額	93																															
1年内	196百万円																															
1年超	481																															
計	677																															
支払リース料	99百万円																															
減価償却費相当額	99																															
1年内	191百万円																															
1年超	523																															
計	714																															
支払リース料	184百万円																															
減価償却費相当額	184																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>33</td> <td>29</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具 備品他</td> <td>1,689</td> <td>949</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,722</td> <td>978</td> <td>744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>977</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>180</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	建物・構築物	33	29	4	機械・運搬具・ 工具器具 備品他	1,689	949	739	計	1,722	978	744	1年内	367百万円	1年超	610	計	977	受取リース料	225百万円	減価償却費	180	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具 備品他</td> <td>1,409</td> <td>826</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,441</td> <td>857</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>748</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>126</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	建物・構築物	32	31	0	機械・運搬具・ 工具器具 備品他	1,409	826	583	計	1,441	857	583	1年内	285百万円	1年超	463	計	748	受取リース料	174百万円	減価償却費	126	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>32</td> <td>30</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具 備品他</td> <td>1,405</td> <td>791</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,437</td> <td>821</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>795</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>270</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	32	30	1	機械・運搬具・ 工具器具 備品他	1,405	791	614	計	1,437	821	616	1年内	304百万円	1年超	490	計	795	受取リース料	376百万円	減価償却費	270
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																													
建物・構築物	33	29	4																																																																													
機械・運搬具・ 工具器具 備品他	1,689	949	739																																																																													
計	1,722	978	744																																																																													
1年内	367百万円																																																																															
1年超	610																																																																															
計	977																																																																															
受取リース料	225百万円																																																																															
減価償却費	180																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																													
建物・構築物	32	31	0																																																																													
機械・運搬具・ 工具器具 備品他	1,409	826	583																																																																													
計	1,441	857	583																																																																													
1年内	285百万円																																																																															
1年超	463																																																																															
計	748																																																																															
受取リース料	174百万円																																																																															
減価償却費	126																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
建物・構築物	32	30	1																																																																													
機械・運搬具・ 工具器具 備品他	1,405	791	614																																																																													
計	1,437	821	616																																																																													
1年内	304百万円																																																																															
1年超	490																																																																															
計	795																																																																															
受取リース料	376百万円																																																																															
減価償却費	270																																																																															

(有価証券関係)

1 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	10	10	0
社債			
その他			
計	10	10	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,164	2,287	1,122
債券			
国債・地方債等	29	29	0
社債	409	391	18
その他	49	49	0
その他	1,566	1,531	34
計	3,220	4,290	1,069

(注) 当該株式等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なっている。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券(非上場株式)	1,957

2 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	10	10	0
社債			
その他			
計	10	10	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,761	2,925	1,164
債券			
国債・地方債等	29	29	0
社債	457	440	16
その他	149	149	0
その他	1,089	1,095	6
計	3,488	4,641	1,153

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について176百万円減損処理を行なっている。
 なお、当該株式等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なっている。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,686
MMF	58

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について76百万円減損処理を行なっている。

3 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	10	10	0
社債			
その他			
計	10	10	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,743	3,208	1,465
債券			
国債・地方債等	29	29	0
社債	457	424	33
その他	49	50	0
その他	1,153	1,542	388
計	3,434	5,254	1,820

(注) 当該株式等の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。なお、当連結会計年度において該当する株式等はない。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,802
MMF	58

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社は一部で電気通信設備工事事業以外の事業を営んでいるが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 922.97円	1株当たり純資産額 999.49円	1株当たり純資産額 964.70円
1株当たり中間純利益 24.23円	1株当たり中間純利益 44.59円	1株当たり当期純利益 69.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	潜在株式調整後1株当た り中間純利益 44.56円	潜在株式調整後1株当た り当期純利益 69.62円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		143,147	
普通株式に係る純資産額(百万円)		141,910	
差額の主な内訳(百万円)		1,236	
少数株主持分			
普通株式の発行済株式数(千株)		145,977	
普通株式の自己株式数(千株)		3,994	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		141,982	

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,418	6,330	10,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)			173
(うち利益処分による役員賞与)	()	()	(173)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,418	6,330	9,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,082	141,991	141,516
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		65	67
(うち新株予約権)	()	(65)	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		2,010		2,711		2,211	
2 関係会社預け金		8,664		8,706		9,320	
3 その他		346		320		459	
流動資産合計		11,022	8.8	11,738	9.3	11,991	9.5
固定資産							
1 無形固定資産		19		14		17	
2 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		381		482		365	
(2) 関係会社株式		114,099		114,099		114,099	
(3) 関係会社 長期預け金		189		289		426	
(4) 繰延税金資産		16		20		25	
計		114,686		114,892		114,917	
固定資産合計		114,706	91.2	114,906	90.7	114,934	90.5
資産合計		125,728	100.0	126,645	100.0	126,926	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 関係会社預り金		19,760		19,411		19,840	
2 その他	2	101		166		116	
流動負債合計		19,861	15.8	19,577	15.5	19,956	15.7
固定負債							
1 役員退職慰労引当金		22		35		30	
固定負債合計		22	0.0	35	0.0	30	0.0
負債合計		19,884	15.8	19,612	15.5	19,987	15.7
(資本の部)							
資本金		10,000	7.9			10,000	7.9
資本剰余金							
1 資本準備金		58,815				58,815	
2 その他資本剰余金		40,000				40,103	
資本剰余金合計		98,815	78.6			98,919	77.9
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		1,843				1,779	
利益剰余金合計		1,843	1.5			1,779	1.4
その他有価証券評価 差額金		11	0.0			20	0.0
自己株式		4,804	3.8			3,739	2.9
資本合計		105,843	84.2			106,939	84.3
負債資本合計		125,728	100.0			126,926	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,000	7.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				58,815			
(2) その他資本剰余金				40,104			
資本剰余金合計				98,919	78.1		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,885			
利益剰余金合計				1,885	1.5		
4 自己株式				3,762	3.0		
株主資本合計				107,042	84.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				10	0.0		
評価・換算差額等 合計				10	0.0		
純資産合計				107,032	84.5		
負債純資産合計				126,645	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 配当金収入		1,411		1,214		2,322	
2 経営管理料収入		300	1,711	400	1,614	550	2,872
営業費用							
1 一般管理費			285		361		536
営業利益			1,425		1,252		2,335
営業外収益							
1 受取利息		26		28		57	
2 その他		1	27	7	35	28	85
営業外費用							
1 支払利息		14		14		28	
2 その他		0	15	0	14	0	29
経常利益			1,437		1,274		2,392
税引前中間(当期) 純利益			1,437		1,274		2,392
法人税、住民税 及び事業税		14		33		52	
法人税等調整額		1	16	2	30	4	47
中間(当期)純利益			1,421		1,244		2,344
前期繰越利益			422				422
中間配当額							987
中間(当期)未処分 利益			1,843				1,779

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,000	58,815	40,103	98,919	1,779	3,739	106,959	20	106,939
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					1,137		1,137		1,137
中間純利益					1,244		1,244		1,244
自己株式の取得						24	24		24
自己株式の処分			0	0		1	1		1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								10	10
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0	106	23	83	10	93
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,000	58,815	40,104	98,919	1,885	3,762	107,042	10	107,032

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は107,032百万円である。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1 当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高		差引額	9,000	<p>1 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高		差引額	6,000	<p>1 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高		差引額	6,000
貸出コミットメントの総額	9,000百万円																			
借入実行残高																				
差引額	9,000																			
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																			
借入実行残高																				
差引額	6,000																			
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																			
借入実行残高																				
差引額	6,000																			
<p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 減価償却実施額 無形固定資産 2百万円</p>	<p>1 減価償却実施額 無形固定資産 2百万円</p>	<p>1 減価償却実施額 無形固定資産 4百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,754,510	16,976	1,030	3,770,456

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 16,976株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,030株

(リース取引関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成18年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当金総額 995百万円

(2) 1株当たりの金額 7円00銭

(3) 中間配当支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第3期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴 木 智 喜

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.3(4)に記載のとおり、連結子会社日本コムシス株式会社は、当中間連結会計期間から退職給付における過去勤務債務の費用処理について、発生年度において全額を損益処理する方法から発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により損益処理する方法に変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 齊 藤 孝

公認会計士 鈴 木 智 喜

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴 木 智 喜

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴 木 智 喜

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。